

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,330,054,765	700,000,000	560,918,372	5,469,136,393
預金	428,317,044	550,000,000	700,000,000	278,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,768,839,265	1,250,000,000	1,260,918,372	28,757,920,893
特定資産				
建物(特定)	2,190,498,105	93,044,970	116,201,436	2,167,341,639
構築物(特定)	28,217,984	0	5,393,606	22,824,378
車両運搬具(特定)	15,232,347	0	2,775,561	12,456,786
什器備品(特定)	211,384,652	33,953,915	41,800,796	203,537,771
土地(特定)	1,950,763,200	0	0	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	919,477,600	897,281,600	58,940,000	1,757,819,200
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	21,983,635	9,163,170	5,466,128	25,680,677
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
ソフトウェア(特定)	78,984,245	6,783,920	25,390,307	60,377,858
ソフトウェア仮勘定(特定)	16,221,600	0	0	16,221,600
保証金(特定)	3,962,790	166,000	198,000	3,930,790
職員貸付金(特定)	-	5,393,153	0	5,393,153
役員退職慰労引当資産	272,739,763	34,604,982	28,925,400	278,419,345
退職給付引当資産	821,337,612	130,035,610	58,455,772	892,917,450
貸倒引当資産	340,827,300	0	39,758,400	301,068,900
受取交付金資金	5,187,043,206	47,106,135,828	46,948,264,788	5,344,914,246
受取寄付金資金	3,393,367,820	2,108,080,805	1,220,041,098	4,281,407,527
貸付基金	169,139,957,203	44,105,700,000	43,405,956,939	169,839,700,264
貸付基金資金	65,858,957,203	27,582,100,000	16,523,856,939	76,917,200,264
長期貸付金	103,281,000,000	16,523,600,000	26,882,100,000	92,922,500,000
預保納付金支援金基金	5,055,851,788	174,816,629	388,410,000	4,842,258,417
預保納付金支援金資金	5,054,293,788	174,816,629	388,410,000	4,840,700,417
預保納付金支援金貸与奨学金	1,558,000	0	0	1,558,000
造船業等復興支援基金	2,050,410,164	0	2,050,410,164	0
補助金等基金	622,685,781	3,455,979,884	1,057,154,856	3,021,510,809
貸倒引当金	▲ 340,827,300	0	▲ 39,758,400	▲ 301,068,900
業務費平衡基金	18,907,661,069	0	6,079,723	18,901,581,346
固定資産取得基金	7,093,970,400	0	846,984,973	6,246,985,427
災害復興支援特別基金	30,000,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	30,000,000,000
小計	247,989,168,756	99,361,140,466	97,466,849,547	249,883,459,675
合計	276,758,008,021	100,611,140,466	98,727,767,919	278,641,380,568

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,469,136,393	(5,469,136,393)	(0)	(-)
預金	278,317,044	(278,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,757,920,893	(28,757,920,893)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	2,167,341,639	(2,167,341,639)	(0)	(-)
構築物(特定)	22,824,378	(22,824,378)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	12,456,786	(12,456,786)	(0)	(-)
什器備品(特定)	203,537,771	(203,537,771)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
建設仮勘定(特定)	1,757,819,200	(1,757,819,200)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	25,680,677	(25,680,677)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	60,377,858	(60,377,858)	(0)	(-)
ソフトウェア仮勘定(特定)	16,221,600	(16,221,600)	(0)	(-)
保証金(特定)	3,930,790	(3,930,790)	(0)	(-)
職員貸付金	5,393,153	(5,393,153)	(0)	(-)
役員退職慰勞引当資産	278,419,345	(-)	(-)	(278,419,345)
退職給付引当資産	892,917,450	(-)	(-)	(892,917,450)
貸倒引当資産	301,068,900	(301,068,900)	(0)	(-)
受取交付金資金	5,344,914,246	(5,344,914,246)	(0)	(-)
受取寄付金資金	4,281,407,527	(4,281,407,527)	(0)	(-)
貸付基金	169,839,700,264	(169,839,700,264)	(0)	(-)
貸付基金資金	76,917,200,264	(76,917,200,264)	(0)	(-)
長期貸付金	92,922,500,000	(92,922,500,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	4,842,258,417	(4,842,258,417)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	4,840,700,417	(4,840,700,417)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	1,558,000	(1,558,000)	(0)	(-)
補助金等基金	3,021,510,809	(3,021,510,809)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 301,068,900	(▲301,068,900)	(0)	(-)
業務費平衡基金	18,901,581,346	(18,901,581,346)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,246,985,427	(6,246,985,427)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	30,000,000,000	(30,000,000,000)	(0)	(-)
小計	249,883,459,675	(248,712,122,880)	(0)	(1,171,336,795)
合計	278,641,380,568	(277,470,043,773)	(0)	(1,171,336,795)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	4,114,890,858	1,947,549,219	2,167,341,639
構築物(特定)	49,149,316	26,324,938	22,824,378
車両運搬具(特定)	24,092,380	11,635,594	12,456,786
什器備品(特定)	450,340,455	246,802,684	203,537,771
商標権(特定)	49,066,270	23,385,593	25,680,677
ソフトウェア(特定)	178,895,778	118,517,920	60,377,858
その他固定資産			
建物	3,576,600	738,864	2,837,736
合計	4,870,011,657	2,374,954,812	2,495,056,845

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国庫債	302,871,570	303,489,950	618,380
地方債	1,603,360,910	1,607,129,350	3,768,440
特殊債	15,188,496,182	15,223,175,150	34,678,968
金融債	4,100,230,065	4,097,457,300	▲ 2,772,765
金銭信託	19,662,651,417	19,894,156,994	231,505,577
合計	40,857,610,144	41,125,408,744	267,798,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	5,187,043,206	47,106,135,828	46,948,264,788	5,344,914,246	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険機 構	5,055,851,788	174,816,629	388,410,000	4,842,258,417	指定正味財産
(国庫補助金) 造船業等復興支援事業費 補助金	国土交通省	2,050,410,164	0	2,050,410,164	0	指定正味財産
日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	541,466,947	2,868,801,707	982,243,833	2,428,024,821	指定正味財産
合計		12,834,772,105	50,149,754,164	50,369,328,785	12,615,197,484	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	49,185,328,702
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,079,533,286
減価償却費計上による振替額	170,830,077
基本財産受取利息振替額	16,230,107
特定資産受取利息振替額	6,969,119
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却・譲渡による振替額	26,197,757
合計	50,485,089,048

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	7,352,309,962 円	現金預金勘定	17,361,724,384 円
現金及び現金同等物	7,352,309,962 円	現金及び現金同等物	17,361,724,384 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲892,917,450
② 退職給付引当金	▲892,917,450

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	109,787,300
④ 退職給付費用	109,787,300

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。